

観光を支える方々の声を寄稿、インタビューを基にお届けします

声 VOICE



障害者と社会をつなぐ

JTBデータサービス 代表取締役社長執行役員
大八木 勢一 氏

日本では、ユニバーサルツーリズムの対象となる人が年々増加しています。ユニバーサルツーリズムとは「すべての人が楽しめるよう創られた旅行であり、高齢や障害などの有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行」のことです。

わが国の総人口は減少している一方、65歳以上の高齢者人口は3627万人と過去最多となりました。総人口に占める割合は29・1%でこちらも過去最高です(2022年9月15日現在推計)。また、厚生労働省によると、日本国内の障害者の総数は1160万人で、これは総人口の9・2%に相当する数です。

上述の通り、すでに日本の人口の3割以上がユニバーサルツーリズムの対象者といえます。

観光庁はこれらの環境整備の一として、観光施設や宿泊施設に対して「心のバリアフリー認定制度」の認定を推奨しています。高齢者や障害者がより安全で快適な旅行をするための環境整備を推進することなど、お気軽にご相談ください。

「対応や情報発信に積極的であり、間違いない今後も拡大していくと考えます。さらに訪日外国人が増えることにより、観光業にとって今後、大きなマーケットに発展していく可能性があるのではないのでしょうか。一方で、一般的には年齢の上昇とともに気力や体力が衰え、思うように外出できなくなる旅行頻度は減少します。70歳以上の約3割は健康上の理由で旅行を断るといわれています。逆に70歳以上が60代の旅行回数に迫るというデータも出ています。国内旅行市場は活性化していき、高齢者や障害者の方々が増え、旅行に行けるような環境を整えていくことが今後の国内旅行市場の鍵を握ると思っています。」

観光庁はこれらの環境整備の一として、観光施設や宿泊施設に対して「心のバリアフリー認定制度」の認定を推奨しています。高齢者や障害者がより安全で快適な旅行をするための環境整備を推進することなど、お気軽にご相談ください。



「国際文化都市東京」を実現

東京商工会議所トラベル＆ツーリズム委員長
田川 博己 氏

新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行され、コロナ禍で最も深刻な打撃を受けたツーリズム産業にも、ようやく明るい展望が開けつつあります。

東京商工会議所では昨年11月に、「観光委員会」を「トラベル＆ツーリズム委員会」に改称しました。これからのツーリズム産業の再生に向け、トラベル(旅行)＆ツーリズム(移動・交流)という世界に通用する名称でのリスタートです。

この3月に新たな観光立国推進基本計画が閣議決定され、改めて日本のツーリズム(観光)がわが国経済の成長戦略の柱、地域活性化の切り札であり、国際相互理解と国際平和の実現にも重要な役割を果たすことが

確認されました。その実現は、地域資源の発掘・ブラののために、近い将来に自国と他国との情報発信を通じて、自動車輸出を抜いてトップの地位に対する競争や誇り、外貨獲得になる可能性を秘めたツーリズムを「産業」としてしっかりと位置づけ、基幹産業化していくことが必要です。国際交流の潮流の本格回復が見込まれる中、最大の課題は人材の育成と捉えて、私自身も学生時代に海外で学んだ経験を活かして、若い世代からシビック・プライドを育めるよう活動しています。

また、東京23区のイベント委員会では国や東京都に対して、その意味合いを十分に理解いただき、しっかりと対応いただくために、政経・文化・観光・まちづくりの分野で、商品を提供する事業者などにも「国際文化都市東京」を軸とした都市観光の魅力を発信し、観光客の誘致に努めています。こうした取組を通じて、観光客の誘致に努めています。こうした取組を通じて、観光客の誘致に努めています。

ツーリズム産業の基幹産業化を



今こそ「ONSEN」を世界共通語に！

群馬県 地域創生部文化振興課 温泉文化推進主監
山中 真 氏

皆さんは「温泉文化」といって何を思い浮かべるでしょうか。お湯の能力、浴衣、和食、お湯・仲間さん、量の部屋、布団、温泉街。温泉には、歴史や信仰のある温泉地や湯治文化、旅順のものなど残っています。まさに「温泉文化」は、衣食住の全てが凝縮された、日本国民全体の幅広い生活文化であり、世界に誇るべき文化です。

しかし、現在、「温泉文化」を盛り込むことが難しくなっています。高齢化・後継者不足により減少傾向にあります。新型コロナウイルスによる需要減は回復しつつありますが、動きが手遅れに近づく恐れがあります。新コロナ禍での赤字経営による型コロナウイルスによる需

「温泉文化」を次代へと守り伝えるためには、温泉の文化的価値を見つめ直し、温泉地を再生させることで、担い手である温泉地と希望を持つ次世代とが希望を持っていたことが必要です。

そのため、日本屈指の温泉県である群馬県では、多くの関係者の皆さまと連携し、「温泉文化」の要素を無形文化遺産登録へ向けた取り組みを進めています。平成30年に群馬県の温泉を担うべき国内の温泉地や宿泊施設は、人口減少・高齢化・後継者不足により減少傾向にあります。新コロナ禍での赤字経営による型コロナウイルスによる需

「温泉文化」ユネスコ無形文化遺産登録推進



若者対象に3年間「旅行割」の継続を

大阪観光大学観光学部教授・理事長付特別アドバイザー
小野田 金司 氏

最近1週間の間に連続して三つの講演をする機会があった。一つは大阪観光大学が主催する「第1回関西空港を軸とする地域振興・観光振興研究会」での大学報告。主な参加者は地元の自治体の首長、DMO、航空関係企業など平均年齢50代、ほぼ男性で土曜日の午後、若い世代からシビック・プライドを育めるよう活動しています。

また、東京23区のイベント委員会では国や東京都に対して、その意味合いを十分に理解いただき、しっかりと対応いただくために、政経・文化・観光・まちづくりの分野で、商品を提供する事業者などにも「国際文化都市東京」を軸とした都市観光の魅力を発信し、観光客の誘致に努めています。こうした取組を通じて、観光客の誘致に努めています。

大阪観光大学の研究会では、私の発表前に関西の詳細なデータが報告され、あたる課題に重なり空気がたまる。このエリアを観光人材の集積地」という掘り出し、数人の若い参加者もリスペクトをいただき「WILDER ACROSSのセミナーはたくさんあるが、このセミナーは、政府の奨励が飛び交い、アグレッシブな社員が熱意で日本の観光の未来に期待が持て

日本の観光人材確保に向けて



旅行が前向きな目標に

有限会社わくわく代表取締役
(長野県飯田市)
中山 陽平 氏

私自身の旅行体験を振り返ると、家族の旅行が決まると、妻はワクワクしながら、何を食べて、計画に没頭している姿が思い浮かびます。楽しんでいる様子です。一方の私は、乗り物から見る景色が旅行の楽しみの一つです。さて、私はわくわくの社長で、要介護者の旅支援事業を行っています。その中で、高齢者や身体が不自由な人にとって、旅行とはどういった意味を持つのか疑問をもち、友人に依頼し、温泉旅行が高齢者や要介護者にとってどのような影響を与えうるかを調査してもらったことがありました。

その調査結果から、特に印象的だった二つのポイントを紹介いたします。まず一つ目は、人それぞれが旅行から何を楽しんでいるか、これは大いに異なる、ということです。

二つ目のポイントは、旅行がもたらす前向きな効果が長続きするということです。仕事における意義を再確認させてくれる、旅行は、その「時」的な体験を超えて「一生」にエネルギーを注ぎ込む力を持っています。旅行支援の経験から、この文章を読んでいる、要介護者にとって、旅行は人々を前向きにさせるという視点がある、という活力を引き出すのです。一家

ユニバーサルツーリズム



今こそ「顧客」に向き合う時

アソビュー 専務執行役員CRO
米山 寛 氏

新型コロナウイルス感染症により、レジャー業界では多くの事業者がデジタル化への取り組みを加速させました。この春、事業者に対して行った独自調査では、中小・大手まで、約半数近い観光事業者がコロナ禍によりデジタル化が進んだと回答しています。事業者はオンライン予約システムや非接触対応などのデジタル技術を取り入れ、顧客が安心して施設を利用できる環境を構築することで、混雑を抑え滞在の質を向上させると同時に、より広範なマーケットにアプローチできるようにしました。

最近当社で捉えている業界のニーズは、こうしたデジタル技術を活用して、顧客の心をつかむための近

「顧客」に向き合う時、競争が激化しています。ここで事業者が求められるのは、自社の強みと顧客の理解を深めることです。顧客に選ばれるための施設運営には、顧客のニーズや業界においては、常に変化要求を把握することが必要不可欠です。

鍵を握るのはデジタル技術を活用して、顧客の心をつかむための近

正念場迎えるレジャー業界